日本電産が介護向けロボ 工場用活用、オフィスにも 年内販売

2018/1/16付 日本経済新聞 朝刊

日本電産は介護施設やオフィス向けの搬送ロボットに参入する。2018年中に高齢者の移動や書類などの持ち運びに用いる2製品を販売する。高齢者が椅子に載ったまま移動したり、センサーを用いて人を追尾したりできるため人手不足解消につながる。搬送ロボの分野を従来の工場などから広げ、20年度に10倍の300億円に拡大する。

子会社の日本電産シンポ(京都府長岡京市)が開発・販売する。工場用の搬送ロボットの技術を応用する。介護用は工場用と同様、前後左右に自在に動くことができる。椅子を取り付けて人が乗れるようにするほか、センサーを活用し付き添いの人に自動で追尾する。介護者の負担を減らす。

オフィス向けは360度自由な方向に動くことができる。トレーに入れた書類や荷物などの受け渡しに使うことを想定。狭い通路でも転換でき、エレベーターにも自ら乗り降りする。時速は約4キロメートルで騒音はオフィスではほとんど稼働音が聞こえないレベルにした。

工場や物流施設で使われる無人搬送機はレールの上を走るものが大半。最近ではロボ技術を搭載し、無人搬送機よりも一段と自由に動ける搬送ロボに、オムロンなどの制御機器大手が相次ぎ参入している。日本電産の工場や物流施設向け搬送ロボは駆動用の



日本電産が試作したオフィス向け無人 搬送口ボ(手前)



モーターや力を生み出すための減速機など部品の多くをグループ内で内製しており、価格は400万円弱と競合製品に比べ2~3割低いという。

日本電産の介護用、オフィス用搬送口ボの価格はともに工場用と同水準を想定。月15万円程度でリースも可能にする。医療、食品工場など幅広い市場への展開を目指す。国内の物流向けの販売がメインだったが18年は販売代理店も使い、欧米市場にも参入する計画だ。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。